

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応		
施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応			
(施策の小項目)	—			
主な取組	米軍基地航空機騒音監視調査事業	実施計画 記載頁	141	
対応する 主な課題	○米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準を超過しており、基地公害についても、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁が発生するなど、県民の生活環境や健康に影響を及ぼしている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場(嘉手納、普天間)周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	23測定局 騒音の固定 測定局数				→	→	県 市町村
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握						
担当部課	環境部環境保全課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
米軍基地騒音監視調査費	9,766	9,306	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して36固定測定局において測定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
航空機騒音の常時監視測定局数			23測定局	36測定局
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	米軍飛行場(嘉手納、普天間)周辺における航空機騒音の常時監視を36測定局で実施し、実態を把握できた。 調査の実施により、環境基準の超過が確認され、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減を要請した。基地周辺住民の生活環境改善に寄与している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
米軍基地騒音監視調査費	7,937	航空機騒音の36測定局における常時監視測定及び米軍等関係機関へ対する航空機騒音の軽減要請	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

調査の結果、環境基準の超過が確認された場合、米軍等関係機関へ対し、航空機騒音の軽減要請を毎年度実施している。また、航空機騒音に係る検討会を実施し、関係市町村との連携をより綿密に行い、航空機騒音の常時監視測定局が増加したことにより、よりの確な航空機騒音の実態を把握している。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	71% (25年度)	75% (28年度)	18ポイント	77% (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
航空機騒音環境基準達成率	52% (23年度)	55% (24年度)	71% (25年度)	↗	76% (25年度)

#### 状況説明

平成25年度では、嘉手納飛行場周辺の環境基準類型指定された18測定局中8局で、普天間飛行場周辺の13測定局中1局で環境基準を超過しており、周辺地域住民の生活環境に大きな影響を与えている。成果指標の達成見込みについては、新設の測定局において環境基準内であったことにより、全体として平成28年度目標値に近づいているものの、基準超過した9地点については、以前から基準超過の状況が継続しており、基準達成については、米軍機の運用に大きく左右されるため、見通しが立たない状況である。県としては、航空機騒音の軽減について米軍等関係機関に対し、粘り強く要請していく。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・航空機騒音の監視については、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が必要不可欠である。
- ・関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確な航空機騒音の実態を把握することができる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・米軍機の運用状況等により、航空機騒音が変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続していき、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強くしていく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、関係市町村との連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。
- ・これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応		
施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応			
(施策の小項目)	—			
主な取組	基地排水水質等監視調査費(委託事業)	実施計画 記載頁	141	
対応する 主な課題	○米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準を超過しており、基地公害についても、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁が発生するなど、県民の生活環境や健康に影響を及ぼしている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13施設区域21地点				→	→	県
	在日米軍施設・区域の排水調査の実施						
担当部課	環境部 環境保全課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
基地排水水質等監視調査費(委託事業)	4,572	2,975	米軍基地排水等の調査分析を行った。 ○公共用水域(9地点、14回)	—
活動指標名			計画値	実績値
在日米軍施設・区域の排水調査の実施			13施設21地点	5施設9地点
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>本調査は、環境省委託事業であり、委託内容が当初計画と変更となったため、5施設9地点の調査を実施した。なお、委託を受けた調査・分析については100%実施し、順調に取り組みを推進した。</p> <p>調査の結果、基地排水から環境基準等の超過が確認された場合、環境省を通じて米軍に改善要求を行い、再調査により改善を確認している。</p> <p>国内法が適用されない米軍に対し、本事業で監視を行うことにより、在日米軍施設・区域に由来する環境汚染の未然防止に寄与している。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
基地排水水質等監視調査費(委託事業)	4,615	米軍基地における排水等の調査分析を行う。 ○下水処理施設(6地点、12回) ○公共用水域(6地点、8回) ○地下水(1地点、2回)	—

(3) これまでの改善案の反映状況

調査の結果、環境基準等の超過が確認された場合には環境省を通じて米軍へ改善要求を行っており、原因究明と再調査による改善状況を確認している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100% (25年度)	100% (28年度)	12ポイント	100% (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
基地排水における排水基準達成率	88% (23年度)	93% (24年度)	100% (25年度)	↗	100% (25年度)
状況説明	平成25年度は6地点で12回調査を行ったところ基地排水における排水基準達成率は100%となり、基準超過はなかった。 なお、平成26年度の本調査では、日米合同委員会の動向により委託内容の変更が生じたため、下水処理施設が調査対象外となり、実績値が得られていない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は、日米合同委員会の合意に基づき、環境省からの委託を受け、実施するため、調査地点や事業の進行等について、外部環境(同委員会の動向)に左右される。合意の時期によっては、調査の実施期間の短縮や、事業計画や調査結果に影響を及ぼす恐れがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本調査は、日米合同委員会に基づく、環境省委託事業であり、外部環境に左右されるため、環境省との連携が重要となる。

4 取組の改善案(Action)

・水質監視上、適正なスケジュールで調査分析を行うために、環境省へ県側の意見を申し伝え、連携を図る。  
・本事業が出来るだけ早期に開始されること、また、基準超過があった場合の速やかな原因究明と再調査による改善を実施するため、日米双間で綿密に連携することが必要である。今後も日米両政府に対し水質汚染防止について適切に対応するよう求める。また、調査箇所等の選定理由や実施の必要性についても丁寧に説明していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応		
施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応			
(施策の小項目)	—			
主な取組	基地排水水質等監視調査費	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準を超過しており、基地公害についても、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁が発生するなど、県民の生活環境や健康に影響を及ぼしている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11施設区域 15地点				→	→	県
	基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視						
担当部課	環境部 環境保全課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
基地排水水質等監視調査費	2,073	1,799	米軍基地周辺における公共用水域等の調査・分析を行った。 ・公共用水域(6地点、15回) ・地下水(4地点、4回) ・底質(3地点、3回) ・魚類(2海域)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
米軍基地周辺における公共用水域等の調査・監視			11施設15地点	11施設13地点2海域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	全体で11施設13地点2海域の調査・分析を行い、順調に取組を推進した。 底質の調査については、環境省からの委託事業(2-(5)-ア)と同時に行っていたが、平成26年度については、委託調査内容が当初の計画と変更になったため、計画値5地点に対し、2地点の調査・分析を行った。 また、基地周辺の公共水域等を監視することで、在日米軍施設・区域に起因する突発的事故への速やかな対応、県民の健康保護と生活環境の保全に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
基地排水水質等監視調査費	2,073	米軍基地における排水等の調査分析を行う。 ・公共用水域(6地点、15回) ・地下水(4地点、4回) ・底質(5地点、5回) ・魚類(2海域)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

調査の結果、環境基準等の超過が確認された場合には環境省を通じて米軍へ改善要求を行っており、原因究明と再調査による改善状況を確認している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (22年度)	93% (25年度)	100% (28年度)	△7%	92% (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (23年度)	100% (24年度)	93% (25年度)	↘	92% (25年度)
状況説明	今後も本事業を実施することにより、現在の達成水準を維持すること、また、事故時の速やかな対応に努めることが必要である。平成25年度については、93%となったものの、基地に起因する基準超過ではなく、海水に起因したものであった。また、近年、基準値を大きく下回ることはないことから、「H28目標値」について十分達成可能である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業での調査分析の結果、環境汚染等が基地に起因するものと疑われた場合、基地内への立入権限や未然防止策の監視指導は、日米地位協定により認められていない。そのため、迅速な対応や適切な指導等が取れないことがある。
- ・基地内への立入が認められても試料採取は認められないため、十分な調査が実施できていない。
- ・環境省委託事業と同時に行う調査については、委託内容が当初の計画と変更になることもある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・環境省、県基地環境特別対策室と連携し、日米地位協定の見直し等について申し入れていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・水質監視上、適正なスケジュールで調査分析を行うために、環境省へ県側の意見を申し伝え、連携を図る。
- ・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省、県基地環境特別対策室と情報共有するなど連携を図り、日米地位協定の見直し等について申し入れていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応		
施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応			
(施策の小項目)	—			
主な取組	米軍施設環境対策事業	実施計画 記載頁	141	
対応する 主な課題	○米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準を超過しており、基地公害についても、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁が発生するなど、県民の生活環境や健康に影響を及ぼしている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	返還予定地における環境問題への対策や、米軍の活動に起因する環境問題を解決するため、米軍施設における環境情報の構築を図り、米軍施設に関する環境施策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりとしての環境調査ガイドラインと基地内及びその周辺の環境情報を纏めた環境カルテを作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			米軍施設に関する環境 情報の収集・分析				県
担当部課	環境部 環境政策課 基地環境特別対策室						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
米軍施設環境対策事業	30,607	29,501	国内外の米軍基地に係る環境情報等を収集するとともに、有識者からなる検討委員会を開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	環境調査ガイドライン(仮称)及び環境カルテ(仮称)の策定に必要な国内外の米軍基地に係る環境情報を一定程度収集することができた。また、これらの情報を分析することにより、環境調査ガイドライン(仮称)及び環境カルテ(仮称)に盛り込む内容の検討を行うことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
米軍施設環境対策事業	37,983	国内外の米軍基地に係る環境情報等を収集するとともに、有識者からなる検討委員会を開催し、返還予定地等の環境調査ガイドライン(仮称)素案及び米軍施設環境カルテ(仮称)素案を作成する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

国内外の米軍基地に係る環境情報等を効率的に収集するため、情報収集の専門家の協力を得るなど収集体制の強化を図ることとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度における取組により、科学的根拠に基づく環境調査ガイドライン(仮称)及び確度の高い情報を纏めた米軍施設環境カルテ(仮称)の作成に必要な米軍基地に係る環境情報を一定程度収集することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国内外の米軍基地に係る環境情報の収集を行うこと等により、科学的な根拠に基づいた環境調査ガイドライン(仮称)及び確度の高い情報を纏めた米軍施設環境カルテ(仮称)を作成する必要がある。
- ・膨大な情報の中から環境調査ガイドライン(仮称)及び米軍施設環境カルテ(仮称)の作成に必要な情報を収集するのは相当量の時間と労力を要する作業である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国内外の米軍基地に係る環境情報を効率的に収集する手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度は主に国内外の米軍基地に係る環境情報の収集を行ったが、科学的根拠に基づいた環境調査ガイドライン(仮称)及び確度の高い情報を纏めた米軍施設環境カルテ(仮称)を作成するためには、引き続き、当該情報の収集を行う必要があり、より効率的に情報収集を行うため、情報収集の専門家の協力を得るなど収集体制の強化を図る。